

自治体議員としての訴え

山田 厚（甲府市）

私は、自治体議員として憲法・地方自治・議会制民主主義を拠り所にしてきました

私は、1995年から甲府市の市議会議員として不十分ながら自治体の政治に関わってきました。自治体の政治とは、市民の生活と結びついた身近な政治です。そのため、私は市民生活を守り、向上させるために、最高法規である憲法体制下の各法律と地方自治・議会制民主主義を拠り所にしてきました。

例えば、地方自治法の総則では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として」とあり、児童福祉法の総則では「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」とされています。

つまり、どのようにささやかであろうとも、私たち自治体議員が地域の市民生活の改善で一定の役割を果たすことができたのは、最高法規である憲法の存在があったからです。

しかし、私たち自治体議員の活動にも制限と限界が来ようとしています。それは、憲法9条の破壊からはじまり、全憲法体制が危ぶまれているからです。

安保法は明らかに憲法違反で、市民の「平和のうちに生存する権利」を脅かします。

2015年9月に多くの国民の声を踏みにじり強行採決された安保法は、明らかに憲法違反の法律です。安保法は、どのような憲法解釈もありえない改憲と戦争への道を進むための戦争関連法と言えます。

戦争は悪政の頂点です。悪政の頂点がつくられるとき、そのすそ野には様々な国内の悪政が強められ、悪政が蓄積され、戦争政治の土台となっています。

戦争は、どこかの国境の島々とか、上空のミサイルの迎撃などによって勃発するにしても、その戦争を準備し、戦争に導く土壤は国内の悪政です。そして悪政の頂点である戦争政治の動きは、さらに国内において様々な悪政を強めますから、悪循環が加速し、国民の生活・生存権を脅かすことになります。

戦争政治へのこの数年間は、地域住民のいのちも脅かす数年間となっています

私は自治体議員ですから、当然、身近な政治に関わるものとして、地域住民の生活、労働、社会保障、教育に強い関心をもっていました。この視点から2013年特定秘密保護法、2014年集団的自衛権行使閣議決定、2015年安全保障関連法、2017年共謀罪法が強行採決されたこの数年間を振り返ってみました。

この数年間とは「民主主義が踏みにじられ戦争政治へ向かう数年間」であり、自治体においてもいままでなく「住民の生活が脅かされてきた数年間」でした。同じく、働く人々にとっては「健康と雇用が脅かされてきた数年間」であり、そして今後、さらにその傾向が強くなっています。

社会保障、医療、教育、年金は「財源が厳しい」「高齢化だ」「赤字だから」と公的役割が後退し、「制度の継続性のために」と住民負担は重くなり、「自己責任」「自助・共助・互助」ばかりが強調されてきました。

例えば収入が380万円程度の夫婦と子ども2人という5人家族を試算すると、控除後の所得は250万円程です。甲府市の各課に問い合わせて2017年度と10年前の2007年度を比較しました。

保険料負担と増税が強まっています。この家庭の事例では所得全体に占める割合は47%にもなっていました。安倍政権は「子育て支援」などを掲げても、16歳未満の年少者扶養控除を廃止したままにしています。控除の廃止によってこの事例では税金は7万円から20万3300円になり、13万3300円もの増税にもなっています。

また、国保の保険料の応益割部分は子どもの数によって保険料負担が重くなります。この状態をみても、とても「子育て支援」などとは言えないはずです。

そして普通の家庭の生活費は、食料品などの生活必需品の物価がジリジリと高騰し、圧迫しています。甲府市では5年前と比べて豚肉は19%値上がり、小麦粉は12%、キャベツは2.7倍にもなっています。

いまや各種公的保険料負担は過重になり、国民の生活を脅かしています。国保の場合、保険料滞納があると保険証が取り上げられます。保険証がない家庭では当然、受診抑制となります。甲府市ではこの数年間で、保険証の無い家庭から11名の方々が亡くなっていますが、これらの方々は全員、過去一年間一度も受診しないで亡くなっているのです。

また、今まで貧困に苦しんできた生活保護受給者の死亡率は一般の住民と比べても3倍以上も高く、平均死亡年齢も平均寿命より10歳程早死にしている状況が甲府市の資料からも明らかです。

生活保護の方の先行き不安は大きく、また、社会的な「生活保護バッシング」の中で、その自殺率の高さは一般の国民より2倍以上多く、特に生保の青年の自殺率は一般の青年よりも5倍も多いという国の調査統計もあります。

しかも、これらの調査統計も安倍政権になってから公開されていません。国会で虚偽の答弁を行う政権は、同時に都合の悪い統計は明らかにしていないのです。

これまで憲法で培ってきたものが崩され生活が脅かされることは許せません

防衛費は約5兆2000億円になるとされています。防衛費はこの数年間連続して予算増です。その一方で社会保障や教育などは「赤字」「財政難」「人口減少」とされ、特にいのちを守る医

療や健康保険・介護保険は厳しい状況にされています。しかし、どのように防衛費を増やしても、防衛費はいささかも「赤字」「財政難」などとは言われたことがありません。いまや防衛費は「聖域」です。この「聖域」が膨張しつづけ、私たちの生活と生存権を脅かしているのです。

また、安倍政権になってから、「表現の自由が後退している」「報道を委縮させている」との国際的な評価となっています。国民の知る権利も脅かされています。しかし、私は自治体議員として自らの地域を知っています。

- ・今までになく格差と貧困は広がっている
- ・非正規雇用はますます増やされ、そして正規も非正規も不安定となっている
- ・年金や賃金は、実質的にますます引き下げられている
- ・街にはお店がなくなっている。転廃業・倒産も増え、駐車場ばかりが増えている

安保法に見られるように、改憲と戦争へ進む政治とはいかなる政治か？ それは「軍事大国」となっても国民は「生活小貧困」であり、「仮想敵国」からの防衛を強調しても、「現実の自国民」の生活やいのちを守らないのです。

安保法は憲法違反であり、戦争政治の方向です。その方向は、自治体の住民の生活を破壊します。

私は、はじまったこの事態に、自治体議員として強い苦痛と不安と憤りを感じています。ぜひ、三権分立として立派民主主義として、憲法を守る公正な役割を裁判所に求めるものであります。